

別紙 1 画像診断システム要求仕様書

要求仕様								必須
0							非機能要件	
0	8						業務の遂行にかかる要件	
0	8	1					一般的事項	
0	8	1	1				受託者は、高品質なシステムの構築作業を効果的に進めるため、当センターに対し、他病院における構築経験や、過去のトラブルや失敗事例に基づいて、随時的確なアドバイスを行うとともに、創意工夫を凝らしてプロジェクト運営にあたること。	○
0	8	1	2				受託者側の各作業担当者は、厚生労働省、経済産業省、総務省、内閣府、関連団体が公表した各種の方針や施策、ガイドライン、病院や医療従事者が遵守すべき関連法令について、その内容や動向を正しく理解して作業を行うこと。	○
0	8	1	3				当センターでの作業時には、当センターが24時間体制で運営されていることを踏まえ、当センターの業務に支障が出たり、患者に不快感を与えたりしないよう、その挙止や身なり、応対、発言等について十分注意を払うこと。	○
0	8	1	4				受託者の各作業担当者は、院内において自らの所属等を証明する名札や腕章を常時見やすい位置に着用すること。なおこの様式については、作業開始前に別途協議とする。	○
0	8	1	5				受託者の作業担当者が院内各室に立ち入って作業を行う際は、事前に当センターの医療システム係に確認を取り、その者の許可を得た上で作業を進めること。	○
0	8	1	6				本構築プロジェクトにかかわる機密事項や、患者情報、あるいは院内で知り得た情報を社内でも取り扱うにあたり、受託者は、システム構築に携わる者以外にこれら一切の情報が漏洩しないように配慮すること。	○
0	8	1	7				本システムの稼働年数は7年と設定する。 ハードウェア及びOSに関しては必要に応じて更新を行うことを前提に、ソフトウェアに関しては7年間の稼働に耐える設計とすること。7年間の保守サポートを実施すること。	○
0	8	1	8				上記の事項にあわせて、本構築作業が開始される前に当センターと協議すると定めた事項について、十分な誠意をもって行うこと。	○

別紙 1 画像診断システム要求仕様書

要求仕様							必須
0	8	1	9			<p>本件に係る成果物のうち、紙もしくは磁気媒体で納入するものについては、エコマークの認定を受けている製品、またはこれと同等のものを利用するように努めること。またこれは、受託者内部において本件に係る業務を行う場合においても同様の配慮を行うこととする。</p> <p>なお、導入するハードウェアについても、性能や機能の低下を招かない範囲で、消費電力の節減や発熱、騒音対策等の環境に配慮された製品を選定するよう心がけること。</p>	○
0	8	2				構築作業が開始される前に協議する事項	
0	8	2	1			<p>受託者は、本仕様書に記載された項目について、当センターと内容の確認作業を確実にを行い、記載の意図を理解しておくこと。なお、この対象は全項目とする。</p>	○
0	8	2	2			<p>本業務を行う作業場所は、当センターの指定する場所で業務を実施すること。</p>	○
0	8	2	3			<p>構築作業の遂行に際して発生する、資料作成のための用紙や交通費、通信費等一切の付帯費用は、受託者が負担する。</p> <p>但し、当センターが指定する作業場所における光熱費等については当センターが負担するものとする。</p>	○
0	8	2	4			<p>構築作業の期間中において、受託者が当センターの指定する場所で使用する什器や備品、また必要な通信環境に関しては受託者が用意すること。作業場所における机、椅子等の備品については当センターが準備するものとする。</p> <p>持ち込み品の可否や設置場所等の詳細については、この事前協議を行い当センターの承認を得ること。</p>	○
0	8	2	5			<p>受託者は、迅速な情報共有や、予定、実績管理等の作業進捗状況の確認を目的としたツールやポータルサイト、メーリングリストの環境を、契約日から2週間以内に構築すること。</p> <p>なお、開設及び維持運用にかかる作業及び費用は受託者の負担とする。</p>	○
0	8	2	6			<p>打合せや議論、検討の場において、受託者は、その席上での内容を即時に記録をまとめ、参加者で共有すべきポイントや重要事項について確認できるような工夫を行うとともに、議事録作成にかかる作業工数や、内容確認にかかる工数を省力化すること。また、議事録の提出期限は、当センターと協議の上決定すること。</p>	○
0	8	2	7			<p>受託者による、当センターに対する提出資料の体裁、事前の提示方法、実際の協議方法、設計、構築作業を円滑かつ、効率的に進めるために必要な内容について、事前に協議して当センターの承認を得ること。</p>	○

別紙 1 画像診断システム要求仕様書

要求仕様							必須
0	8	2	8			<p>受託者は、院内作業場所への出入り、駐車場の利用、業務時間帯の制限、飲食、喫煙、携帯電話やモバイル機器の利用等、受託者の作業に係わる諸般の事項について、事前協議の対象として当センターの承認を得ること。</p> <p>受託者は、作業担当者に事前協議の決定事項を必ず遵守させることとし、これに違反した事実が認められた場合、受託者の責任において再発防止策を講じること。</p>	○
0	8	3				構築作業そのものに係る事項	
0	8	3	1			<p>受託者は、本構築作業におけるセキュリティ関連の管理体制及び責任を明確にし、書面で当センターに提示すること。またその際、セキュリティ事故対策の責任者を事前に定めることに加えて、万一、コンピュータウィルスの検出を含む情報セキュリティ事故が発生した場合、ただちに当センターに報告するとともに事故原因に係る調査について全面的に協力すること。</p>	○
0	8	3	2			<p>ハードウェア・ソフトウェア等の設置工事について、受託者は、当センターに対し事前に作業の内容の提示を行い、承認を得ること。また、その際受託者は、当センターがこの承認を行うにあたって必要十分な精査を行うための期間を、作業を行う予定の日から逆算して確保できるようにすること。なお、受託者に帰すべき事由によりこのための期間が十分確保できないことにより、作業が遅延した場合は受託者の責任とする。</p>	○
0	8	3	3			<p>当センターと受託者間の構築委託契約が締結後、受託者が、その保有するパッケージシステムの標準仕様では実現ができないことを理由に、本仕様書に記載された機能要件の実装を拒むことはできない。</p> <p>ただし、構築委託契約の締結前に受託者がこの旨を事前に当センターに申し出て、その合意が両者間で明示的になされている場合と、本仕様書中に記載がある機能要件をもとにして、両者間で実装のための協議を行い、不要もしくは代替案で対応可能として扱う場合には、この限りではない。</p>	○
0	8	3	4			<p>システム構築の際、受託者が利用する開発支援ツールに代表されるソフトウェアの利用については、動作及びセキュリティ上の十分な検証を経て、販売者や著作権者の承諾を得られる場合に限るものとし、それ以外のソフトウェアについて当センターは認めないものとする。また、理由の如何にかかわらず、無断で受託者の開発環境とインターネット環境を接続すること、及び受託者の開発環境において、ファイル交換ソフトウェアを利用することは厳禁とし、これに違反したことが明らかとなった場合、受託者は相応の責を負うものとする。</p>	○
0	8	4				ハードウェア設置・工事に係る事項	

別紙 1 画像診断システム要求仕様書

要求仕様							必須
0	8	4	1			各種ハードウェアの搬入、設置工事を行う前に、受託者は、設置場所の現状や環境調査を綿密に行い診療に影響を与えない方法を策定すること。	○
0	8	4	2			各種ハードウェアの搬入、設置工事について、受託者は、事前に設置場所や作業日時、体制等を検討した上で施工計画を作成し、当センターの承認を受けること。また、受託者がこの作業を行うにあたって、作業担当者に決定事項、指示事項を遵守させるとともに、予測し得ない事象に対応できるようにするため、これらの決定事項や作業内容を十分把握している者を監督者として立会わせること。これらの内容について書面にまとめて、事前に作業申請書として当センターに提出して承認を得ること。	○
0	8	4	3			サーバ室内のサーバ機器については、分電盤より機器側の配線等を受託者の責任において行うこと。	○
0	8	4	4			ハードウェアの搬入、設置作業に際しては、院内の他の職員の業務に支障が出ないように、また患者に不快感を与えたり迷惑が掛からないように施工すること。既存の施設や機器設備を毀損することのないよう、適切な養生を行い、十分に注意すること。なお、これに反して生じた既存施設や機器設備の毀損が発生した場合には、当センターと充分協議のうえ対応にあたるものとする。	○
0	8	4	5			サーバ設置について、地震による移動転倒防止措置対策を講じること。	○
0	8	4	6			設置されるハードウェアには、機器管理番号や端末名、端末管理部署等を明示すること。また、これらの準備及び貼付にかかる一切の費用は受託者の負担とすること。	○
0	8	4	7			作業終了後に、機器の設置場所及び作業項目、検査内容、関連図面に詳細を示した報告書を作成すること。 また、これについて納品資料提出時に合わせて提出すること。	○
0	8	4	8			端末や機器の具体的な設置場所については、現行システムの機器との併設期間を想定し、受託者は、設置場所のスペース、電源容量、ネットワーク構築について、十分な調査と関係者との協議を行うこと。	○
0	8	5				ソフトウェアの導入、セットアップに係る事項	

別紙 1 画像診断システム要求仕様書

要求仕様							必須
0	8	5	1			オペレーティングシステム、データベース管理ソフトウェア、Webブラウザソフトウェア、Office系ソフトウェア、各種ミドルウェア、ウィルス対策等セキュリティ保護のためのソフトウェア、ハードウェア装置に依存する管理ユーティリティ等、業務アプリケーションプログラム以外の動作基盤となるソフトウェアの初期設定項目と、サーバ機器のBIOS設定のうち、セットアップ時の既定値を変更した方が性能上や運用上好ましいと思われる項目等については、機器製品の搬入以前に、受託者がその検討のたたき台を用意した上で当センターに提示し、両者間で協議を行うものとする。また受託者は、その協議を経て合意した内容を設定手順書としてまとめ、チューニングを経て最新の状態にアップデートした上で納入すること。	○
0	8	5	2			ソフトウェアのセットアップについて、受託者は、その対象がオペレーティングシステムであるか業務アプリケーションプログラムであるかを問わず、インストールするソフトウェアに関する最新のパッチプログラムを全て適用することを前提として、必要な動作検証や動作保証できるソフトウェアバージョンの確認等を事前に行い、納入時点で安定的、かつ最新なバージョンの提供を行うこと。	○
0	8	5	3			ソフトウェアのインストールに際し、受託者は、パッケージに同梱されているライセンスキーやインストール時に必要となるキー等を全て控え、セットアップする端末の管理番号と設置場所との関連付けを明らかにした一覧のファイルを作成した上で、当センターに納入すること。なお、利用者登録に必要な使用者名義や連絡先、またインストール時に必要となる利用者名等については、受託者によるインストール作業を開始する前に、両者間での事前に協議すること。	○
0	8	5	4			受託者は、全てのソフトウェアの初期インストールが終了した時点で、その端末上に作成されたテンポラリのフォルダ、ファイル等のクリーンアップ作業を行うとともに、テスト等、使用を開始する前に必ず、ハードディスクやレジストリ等の最適化作業を行っておくこと。	○
0	8	5	5			受託者が、ソフトウェアのインストール作業を効率化する目的で、ハードディスクイメージのバックアップ、リカバリ専用ソフトウェア等を利用する場合、その前提として、製造シリアル番号のみが異なる全く同型及び同仕様の複数の端末に、全く同じ設定内容でソフトウェアをセットアップするような組合せパターンを有する場合に限定すること。この場合、当該ソフトウェアの利用にあたっては、当センターにその旨の了承を得るとともに、受託者の不在時に当センターがこのソフトウェアを利用してセットアップを行うことを考慮し、別途、組合せパターン毎の実行環境や作業手順書等を用意しておき、これにかかる一切の費用は導入経費の見積もり額に含めること。またあわせて、バックアップ元マスタとなる端末については、上記8.5.5で提示した作業を必ず行っておくこと。	○

別紙 1 画像診断システム要求仕様書

要求仕様							必須
0	8	5	6			上記8.5.6で挙げたような、ソフトウェアのインストール作業を効率化するための専用ソフトウェアを利用するか否かを問わず、通常のインストール作業の方法を記した手順書を別に用意し、当センターに別途納入すること。なおこの際、記載する内容については当センター及び受託者間で事前に協議すること。	○
0	8	6				成果物の納入に係る事項	
0	8	6	1			受託者は、成果物の作成及び納入にあたり、各種ドキュメントについては、その作成者が同一人物か否かを問わず、様式や体裁、装丁、語句の表記方法等、原則として全て当センターが定める様式に基づいて統一を図るとともに、その質を監査する為の要員を配置して十分な品質管理を行うこと。	○
0	8	6	2			納入するドキュメントのファイルや、それを格納するディレクトリ（フォルダ）の作成にあたって、受託者は、以下の基準を遵守すること。	
0	8	6	2	1		名称に日本語を用いてもよいが、電子メールにファイルを添付する場合があることを念頭において、半角カナ文字の他、①、Ⅰ、𐄂、(株)等の機種依存文字は含めないこと。	○
0	8	6	2	2		先頭もしくは途中に半角または全角の空白文字を入れないこと。	○
0	8	6	2	3		ソート順を意識した命名を行うルールとすること。	○
0	8	6	3			受託者がドキュメントを作成する際、文書のタイトルや作成者名、会社名といった属性情報の表記について、受託者としての案を用意した上で、当センターと事前に協議して承認を得ること。	○
0	8	6	4			成果物のうち、当センターが要望する業務機能要件を実現する為に、受託者が個別に対応した部分を含む機能の実現に関する情報が記載されたシステム設計書、データベース定義書等のドキュメントについては、後でそれを参照した際に、個別対応した箇所が識別できるようなものを別途添付する措置を講じておくとともに、その個別対応に及んだ背景や、システム機能実装上の制約事項等、ソフトウェア保守の際に重要となる関連情報について、必ず追記して明示した上で納入すること。なお、この詳細については、当センター及び受託者間での別途協議とする。	○
0	8	6	5			導入に必要な機器、及び商用ソフトウェアの納入にあたって、製品に添付されるマニュアルやCD-ROM等の他の同梱品の扱いについて、受託者は以下の通り作業を行うこと。	

別紙 1 画像診断システム要求仕様書

要求仕様							必須
0	8	6	5	1		インストールキーや製品のシリアル番号等、マニュアルやCD-ROMに製品個々の独立性を表意する情報の印字、刻印等がなされている場合は、後々探しやすいよう、それらにインデックスシールを貼付して整理するとともに、機器管理番号との関連を明記した一覧表ファイルを作成し、端末毎に付随したマニュアル、CD-ROMが判別できること。	○
0	8	6	5	2		製品個々による独立性を表意する情報が添付されていないマニュアルやCD-ROMについては、同じ種類のものを同じ場所に整然とまとめておくようにするか、当センターと協議の上で、廃棄ができるものは一定部数のみ保存することとし残りは廃棄処分とする等、適切な措置を講じること。	○
0	8	6	5	3		上記に係わらず、ソフトウェア製品の開梱に伴う廃棄物が発生する場合は、その処理や分別等について、受託者は当センターの指示に従うか、指示がない場合は当センターにその旨を確認することとし、業務履行場所に廃棄物をそのまま放置しないこと。	○
0	8	6	6			設計工程に係る成果物は以下の通りとする。納入時期は、別途WBSに明示して当センターの承認を得ること。	
0	8	6	6	1		ア プロジェクト実施計画書 イ 設計・開発計画書 ウ 基本設計書 エ 詳細設計書 オ テスト計画書 カ リハーサル計画書 キ データ移行計画書、システム移行計画書、業務移行計画書 ク 研修計画書 ケ 運用・保守計画書 コ 機器の設置作業等による施工計画書 サ 品質評価基準書 シ 設計工程品質結果報告書 ス 各種検討報告書（協議に関する記録等）	○
0	8	6	7			開発工程に係る成果物は以下の通りとする。納入時期は、別途WBSに明示して当センターの承認を得ること。	

別紙1 画像診断システム要求仕様書

要求仕様							必須
0	8	6	7	1		ア 単体テスト仕様書（パッケージ標準部分を除く）、テストデータ、テスト結果報告書 イ 結合テスト仕様書、テストデータ、テスト結果報告書 ウ 移行プログラムテスト仕様書、テストデータ、テスト結果報告書 エ マスタ作成手順書 オ 操作マニュアル カ システム運用マニュアル キ 各種運用作業手順書 ク 保守作業手順書 ケ リハーサル手順書 コ 機器管理番号を含むハードウェア一覧表、構成図等 サ 各種検討報告書 シ 協議に関する記録等 ス F A Q一覧表等 セ 開発工程品質評価結果報告書	○
0	8	6	8			稼働前準備工程に係る成果物は以下の通りとする。納入時期は、別途WBSに明示して当センターの承認を得ること。	
0	8	6	8	1		ア 総合テスト仕様書、テストデータ、テスト結果報告書 イ 受入テスト仕様書、テストデータ ウ 稼働判定基準、稼働判定結果 エ 問合せ管理簿、課題一覧 オ 操作研修で使用した資料一式 カ 習熟度テスト結果報告書（追加対応があればその資料及び実施結果） キ リハーサル結果報告書 ク 総合テスト工程品質評価結果報告書 ケ 稼働前品質評価結果報告書	○
0	8	6	8	2		その他、システム管理上必要と考えられるもの一式	○
0	8	7				契約不適合責任に関する取り扱い	
0	8	7	1			納入するソフトウェアは、検収から1年間を契約不適合責任期間とする。	○

別紙 1 画像診断システム要求仕様書

要求仕様							必須
0	8	7	2			<p>業務アプリケーションの稼動に必要な各種ソフトウェア及びハードウェアの稼動については、受託者がそれらの製造者や販売者となっているかどうかを問わず、受託者がトータルシステムとしてプロジェクトマネジメントを実施すること。災害など受託者が責任を負いきれないものはその限りではない。その場合、当センターから受託者に対する請求が発生する場合には、当該システムについて受託者が当該製品製造者、販売者と締結した契約に基づき受託者が当該製品製造者、販売者に対して請求可能な範囲に限られるものとする。</p> <p>またこれに関連して、入札説明書に示した通り、受託者の関連会社、または協力会社が構築作業に参画する体制を採用することも可能とするが、その場合は受託者が責任をもって契約上及び実行上の品質確保要件を盛り込み、それに従ってそれら関連会社、協力会社を管理すること。</p>	○
0	8	8				知的財産権に関する取扱い	
0	8	8	1			<p>受託者が本サービス実施の過程で当センターに提供した資料、プログラム等の著作権（以下、当該提出物件という）は、受託者に帰属するものとする。当センターは、当該提出物件を当センター内において、対象製品の利用に必要な範囲で自由に複製・改変して使用できるものとします。</p>	○
0	8	8	2			<p>受託者が本サービス実施の過程で当センターに提供した資料、プログラム等の著作権（以下、当該提出物件という）は、受託者に帰属するものとする。当センターは、当該提出物件を当センター内において、対象製品の利用に必要な範囲で自由に複製・改変して使用できるものとします。</p>	○